

事業番号	06 01 04	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化適応策推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課		
		実施期間	H27～	E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	⑧再生可能エネルギー自給率						
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献				

1 現状と課題

温室効果ガスの抑制を行う緩和策に比べて、気候変動した環境への適応策は認知度が低く、関心を高めるための機会や施策が必要

2 事業目的

信州気候変動適応センターを設置し、気候変動の影響評価及び予測情報の提供を行うことにより、各主体における適応策の創出を促し、気候変動の影響による県民生活や自然環境等への被害を最小化あるいは回避する。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①信州気候変動適応センター
気候変動に関する情報の収集・分析・提供を行い、適応策の創出を支援

②産・学・官連携で適応策を推進
・信州・気候変動モニタリングネットワークでは、環境保全研究所が中心となり、都市・山岳部の気象観測・データ収集及び気候変動予測・影響分析を実施
・信州・気候変動適応プラットフォームでは、適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、観測・分析結果の情報共有及び適応策に係る課題の検討を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	気候変動を予測するための気象情報の収集地点数	件	367	367	→	375	↗	374	達成	影響把握を行うにあたり、気温、降水量などの気象情報の収集地点数は重要な要素であるため	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	0	26,602	△ 19,751	6,851	2,056	2,847	16.0
R3年度	0	37,652	△ 5,119	32,533	1,589	30,995	16.0
R2年度	0	35,349	2,951	38,300	6,962	35,367	16.0

事業番号	06 01 04	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化適応策推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課	

6 主な取組実績と成果

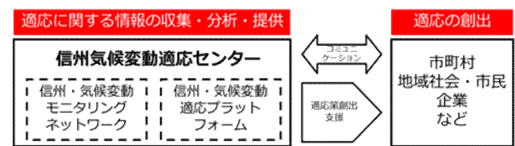
① 信州気候変動適応センター

・気候変動への適応を推進するための基礎データの収集として、県内の気候変動やその生態系への影響の実態把握に関する調査研究を継続。

・県内のさまざまな機関より収集した気象データ等の整備とそのデータを活用した気候変動マップの作成のほか、気候変動の将来予測と影響評価のデータをGIS情報として整備しホームページへの掲載を準備。

・学校における熱中症リスク情報、市民参加型生態系影響情報、県内主要産業及び地場産業への影響情報などを作成。

・県内の気候変動に関するリスクコミュニケーションの場として、県民向けの環境学習講座、公開セミナーを開催するとともに、県民等からの講演依頼や県内市町村の地域気候変動適応計画策定の支援を行った。

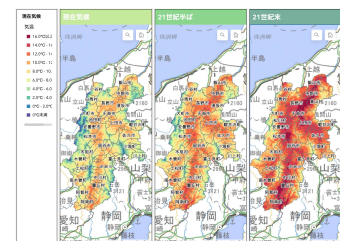


② 産・学・官連携で適応策を推進

・信州・気候変動モニタリングネットワークでは、環境保全研究所が中心となり、都市（54地点）・山岳部（10地点）における独自の気象観測の実施、気象庁（45地点）や河川課（215地点）所有の気象データ収集及び気候変動の将来予測と影響評価のデータの整備を実施。

・信州・気候変動適応プラットフォームでは、適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、小布施町と共同して、気候変動による町内における脆弱性リスクの高い地域や産業を抽出するワークショップを実施。

・気候変動適応の国内外における最新動向、農業分野における気候変動影響の最新研究成果の紹介、県内における地場産業および生態系への影響調査の結果について発表する公開セミナー（対面形式とオンライン形式の併用）を開催し、さまざまな関係者と情報を共有。



長野県における年平均気温の将来予測
（左：現在，中：21世紀半ば，右：21世紀末）



<公開セミナーの様子>

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	気候変動を予測するための気象情報の収集地点数	R3年度推移	→	R4年度推移	↗	達成状況	達成
-----	------------------------	--------	---	--------	---	------	----

気候変動予測に必要な基礎情報となる県内各地の気象情報を漏れなく収集するため、毎年度、計画通りに観測地点の配備を進めることで、令和4年度目標を達成できた。

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

令和4年度は、環境省事業を活用した「地場産業への気候変動影響調査」の参加学生による発表会等を行ったほか、気候変動適応センターの取組に関する報告会など、県民に対する情報発信を進めているものの、参加人数やホームページへのアクセス数等で見ると、県民の理解や関心が十分に高まっているとは言えず、引き続き周知に関しては課題がある。

気象データの収集については市町村等が所用するデータの収集を検討中。気候変動適応プラットフォームでは、これまでの得られた調査結果を基にした適応策の検討や広範囲にわたる気候変動影響に関する情報を収集することが課題である。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

令和4年度に実施した「地場産業への気候変動影響調査」について、進め方をマニュアル化し、より多くの学生が参加できるようにすることで、学生への理解を促進するとともに、学生の調査成果を様々なツールで発信する。あわせて、気候変動適応センターのホームページに掲載する情報や頻度を拡充するなど、県民の目に触れる機会を増やす。

市町村等が所有するデータの収集についてはまずどこにどのようなデータが存在しているのかという情報を集めることを考えている。適応プラットフォームにおける課題については、令和5年度には地場産業への影響について関係課と情報共有をまずは進めたいと考えている。

事業名	地球温暖化適応策推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	----------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	地球温暖化適応策推進事業	35,367 千円	30,995 千円	2,847 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響を把握 ・適応技術（施策）の開発（立案）を促進 	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響の把握のため、信州・気候変動モニタリングネットワークにおいて都市・山岳部の気象観測・データ収集及び気候変動予測・影響分析を実施 ・信州・気候変動適応プラットフォームでは、適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、観測・分析結果の情報共有及び適応策に係る課題の検討を実施 データ収集376地点、公開セミナー開催1回、支援市町村4市町村